



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電響社
コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 辻 正秀
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6644-6711
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,760	3.4	292	—	1,009	18.8	693	65.8
27年3月期	42,319	△4.0	10	△96.6	849	△28.4	418	△29.9

(注)包括利益 28年3月期 643百万円 (△51.9%) 27年3月期 1,337百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.37	—	2.9	3.2	0.7
27年3月期	33.39	—	1.8	2.8	0.0

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,642	23,931	75.6	1,909.71
27年3月期	31,408	23,540	74.9	1,878.05

(参考)自己資本 28年3月期 23,931百万円 27年3月期 23,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	507	192	△552	4,584
27年3月期	1,303	△524	123	4,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	250	59.9	1.1
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	288	41.5	1.2
29年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	—		30.2	

(注)28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.4	200	—	560	115.9	300	119.7	23.94
通期	46,700	6.7	600	105.3	1,450	43.7	830	19.6	132.47

(注)平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は66円23銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,330,042 株	27年3月期	13,330,042 株
② 期末自己株式数	28年3月期	798,824 株	27年3月期	795,647 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,532,813 株	27年3月期	12,535,147 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,105	7.6	13	—	703	1.6	542	30.2
27年3月期	17,750	△7.8	△178	—	692	△9.9	417	9.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	43.31		—	
27年3月期	33.27		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	25,926		22,301		86.0	1,779.71		
27年3月期	25,745		22,075		85.7	1,761.16		

(参考) 自己資本 28年3月期 22,301百万円 27年3月期 22,075百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	20,500	7.3	950	35.0	600	10.5	95.76	

(注)平成29年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は47円88銭となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第68回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成29年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金
 第2四半期末 10円
 期末 10円

(2)平成29年3月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
 第2四半期末(累計) 23円94銭
 通期 66円23銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済成長戦略や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、米国の金融政策が正常化に向かう中、中国の景気減速や混迷を深める国際情勢に起因した世界経済の下振れにより、今後の国内景気は下押しされることが懸念され、年初からの為替・株式相場の急激な変化など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、天候不順に加え消費者の節約志向が依然強い中、業種業態の垣根を超えた顧客獲得競争や価格競争がますます激化し、生き残りを賭けた熾烈な競争が益々激しさを増しております。

当社グループ各社におきましても、同業他社との競争が一段と激しさを増し大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、平成27年4月よりスタートした「中期経営計画2017」に基づき、消費者が求めている商品の発掘と取引先への企画提案、消費者のニーズを捉えたオリジナル商品の開発等をさらに強化し、また、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会も引き続き実施するなど、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は437億6千万円（前年同期比3.4%増）となり、利益面におきましても、売上総利益率の改善等により、営業利益は2億9千2百万円（前年同期は1千万円の営業利益）、経常利益は10億9百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益1億6千8百万円を特別利益に計上した一方で、投資有価証券評価損3千2百万円と固定資産除却損2千2百万円を特別損失に計上したこともあり、6億9千3百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、天候不順による季節商品の苦戦があったものの、取引先への企画提案の強化と営業施策の推進等により、売上高は345億8千万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面におきましても、売上総利益率の改善等により、セグメント利益は2億3千4百万円（前年同期比98.8%増）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましても、取引先への企画提案の強化と営業施策の推進等により、売上高は69億8千2百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面におきましても、売上総利益率の改善と経費削減の徹底等により、セグメント利益は1千9百万円（前年同期は1億1千2百万円のセグメント損失）となりました。

② 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、当社グループのコア事業である電気商品卸販売事業、及び家庭用品卸販売事業に重点的投資を行い、また営業体制の再構築を図ることなどにより、当社グループの次期収益はいっそう改善されるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比2億3千3百万円増加し316億4千2百万円となりました。

これは、流動資産において、現金及び預金で4億8千1百万円、受取手形及び売掛金で4億9千7百万円、電子記録債権で1億1千8百万円、商品及び製品で1億7百万円、それぞれ増加した一方、その他で2億1千8百万円減少したことなどにより、流動資産で9億7千1百万円増加、投資その他の資産において、投資有価証券で1億1千6百万円、貸付固定資産で1億9百万円、長期預金で4億6千万円、それぞれ減少したことなどにより、投資その他の資産で6億8千1百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1億5千6百万円減少し、77億1千1百万円となりました。

流動負債において、短期借入金で1億円の減少があった一方で、未払法人税等で1億7千7百万円の増加があったことなどにより、流動負債で1億円の増加、固定負債において、長期借入金で1億9千9百万円、繰延税金負債で7千2百万円、それぞれ減少したことなどにより、固定負債で2億5千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比3億9千万円増加し、239億3千1百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が4億4千3百万円増加し、また投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が4千9百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1億4千4百万円増加し、当連結会計年度末には45億8千4百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、1億2千7百万円（前連結会計年度は9億4千9百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は5億7百万円（前連結会計年度は13億3百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が11億2千1百万円（前連結会計年度比3億5千2百万円増）得られた一方で、売上債権の増加6億1千5百万円、たな卸資産の増加1億7百万円等により資金が減少、法人税等の支払2億4千5百万円があったこと等によるものであります。

投資活動により得られた資金は1億9千2百万円（前連結会計年度は5億2千4百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億円、固定資産の売却による収入2億3千2百万円等により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出5千4百万円、無形固定資産の取得による支出4千8百万円、投資有価証券の取得による支出3千8百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は5億5千2百万円（前連結会計年度は1億2千3百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純減額1億円、長期借入金の返済による支出1億9千9百万円、親会社による配当金の支払2億5千万円等により資金が減少したことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	74.2	74.3	74.9	74.9	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	21.9	23.9	24.7	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	5.3	2.4	1.4	3.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	30.7	26.8	54.9	162.9	52.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、法人設立60周年を記念し、1株当たり3円の記念配当を実施することといたしました。

これにより、1株当たり期末配当金は、普通配当10円に記念配当3円を加えた合計13円となる予定であります。

1株当たり年間配当金につきましては、中間配当金（第2四半期末）10円と合わせて23円を予定しております。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

次期の配当につきましても、業績動向も勘案した上で株主の皆様への更なる利益還元強化を図りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社グループは、電気機器、音響通信機器、健康美容器具、家庭用品などの生活関連商品を卸販売しており、グループの売上高は、国内の景気動向と個人消費に関連しております。従いまして、今後の国内経済及び個人消費の動向において、計画・予算編成時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 業界動向及び競合等による影響について

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態を超えた価格競争がますます激化し、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社グループの主要販売先の多くはオンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社グループと仕入先・メーカーとの連携が必要不可欠であります。こうした中、仕入先・メーカーのたとえ一社に生産トラブル等が発生しても、それが当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 製造物責任について

当社グループのオリジナル商品は仕入先・メーカーや委託生産工場の厳格な品質管理のもと製造しており、また、商品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすため、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、大規模な商品の欠陥やリコールが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動について

当社グループが販売している生活関連商品等の原材料は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の高騰や原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 過剰在庫について

当社グループのオリジナル商品は一定の在庫リスクを抱えており、市場での販売状況等によっては過剰在庫となり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社グループのオリジナル商品や多くの仕入先・メーカーにおいては、中国をはじめ海外生産の比重が高くなっております。こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等が生産の支障となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害等について

大地震や台風等の巨大な自然災害が発生した場合、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点は甚大な被害を受ける恐れがあり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動リスクについて

当社グループが取扱う商品の多くは海外で生産しており、為替相場の変動によっては仕入商品の価格に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは外貨建預金（米ドル）を保有しておりますので、同様に当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 投資有価証券の減損処理について

投資有価証券の減損処理については、当社グループでは「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑪ 退職給付債務について

当社グループは、外部積立による退職年金制度等を設けております。退職給付費用及び債務は簡便法により算出してありますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ システムトラブルについて

当社グループのコンピューターシステムは、本社および外部のデータセンターに設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を通信会社専用ネットワーク網、またはインターネット網で接続する本社集中型となっております。万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報の管理について

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育、システムによるセキュリティ等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、販売先等に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

⑭ 事業戦略について

当社グループの事業戦略を遂行する中で、新しい分野の商品を取り扱った場合、故障等の不具合、多額な販促費用、売れ残りによる返品リスク等が全く生じない保証はありません。万一、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑮ 上位販売先への依存について

当社グループの売上高は、上位数十社の販売先に大きく依存しております。これら上位販売先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 人材確保及び育成について

当社グループの持続的発展、事業拡大のためには優秀な人材の採用及び育成が重要であると考えております。優秀な人材を確保または育成ができなかった場合、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑰ オリジナル商品や新商品の開発について

当社グループのオリジナル商品や当社グループが企画した新商品が、必ずしも消費者の支持を得るとは限りません。当社グループが消費者にとって魅力ある商品を開発できなかった場合、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担も含めて、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)電響社（当社）及び連結子会社6社（大和無線電器(株)、梶原産業(株)、(株)アピックスインターナショナル、リード(株)、(株)システム機器センター、(株)響和）で構成されており、電気商品、家庭用品の卸販売を主な事業としております。その他の事業につきましては電子部品販売、家電製品企画製造販売、家電製品の修理・商品の保管・配送・取付設置、弱電設備の設計・施工、及び不動産管理・賃貸・駐車場管理等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器(株)が、メーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電量販店、ホームセンター等の専門量販店、通信販売会社の他、小売事業者等に販売しております。

家庭用品卸販売事業……………連結子会社の梶原産業(株)が、メーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電量販店、ホームセンター等の専門量販店、通信販売会社の他、小売事業者等に販売しております。

電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器(株)が、電子部品メーカー（仕入先）より電子部品を仕入し、製造メーカー等に販売しております。

家電製品企画製造販売事業…連結子会社の(株)アピックスインターナショナルが、家電製品を海外で企画製造し、国内の卸売業社や小売業者等に販売しております。

家電修理物流配送事業……………連結子会社のリード(株)が、家電製品の修理、商品の保管、配送、取付設置等を行っております。

電気関連システム化事業……………連結子会社の(株)システム機器センターが、弱電設備の設計・施工等を行っております。

不動産管理事業……………連結子会社の(株)響和が、当社グループの営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理、並びに損害保険代理業等を行っております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成27年3月期決算短信(平成27年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.denkyosha.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,440	4,921
受取手形及び売掛金	6,468	6,965
電子記録債権	830	948
商品及び製品	3,088	3,191
仕掛品	41	46
原材料及び貯蔵品	1	1
繰延税金資産	101	91
その他	903	684
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	15,875	16,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325	1,321
減価償却累計額	△952	△962
建物（純額）	372	358
土地	1,663	1,662
その他	497	428
減価償却累計額	△429	△376
その他（純額）	67	51
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	2,103	2,076
無形固定資産		
のれん	449	418
その他	142	145
無形固定資産合計	592	563
投資その他の資産		
投資有価証券	4,389	4,272
貸貸固定資産	6,650	6,239
減価償却累計額	△2,379	△2,078
貸貸固定資産（純額）	4,270	4,161
長期預金	3,660	3,200
繰延税金資産	—	0
その他	534	533
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	12,837	12,155
固定資産合計	15,533	14,795
資産合計	31,408	31,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,789	3,874
短期借入金	1,350	1,250
1年内返済予定の長期借入金	199	199
未払法人税等	96	273
賞与引当金	129	125
役員賞与引当金	42	50
その他	639	572
流動負債合計	6,245	6,346
固定負債		
長期借入金	266	66
繰延税金負債	756	684
退職給付に係る負債	※2 284	※2 282
預り保証金	198	218
その他	115	112
固定負債合計	1,622	1,364
負債合計	7,868	7,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	17,247	17,690
自己株式	△437	△439
株主資本合計	22,015	22,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,475
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	1,525	1,474
純資産合計	23,540	23,931
負債純資産合計	31,408	31,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,319	43,760
売上原価	35,770	36,720
売上総利益	6,549	7,040
販売費及び一般管理費		
販売費	3,586	3,792
一般管理費	2,952	2,955
販売費及び一般管理費合計	※1 6,539	※1 6,747
営業利益	10	292
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	63	68
仕入割引	699	717
投資不動産賃貸料	302	343
その他	198	84
営業外収益合計	1,288	1,228
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	332	310
不動産賃貸原価	91	117
その他	16	73
営業外費用合計	448	511
経常利益	849	1,009
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 168
特別利益合計	—	168
特別損失		
投資有価証券評価損	—	32
固定資産除却損	※3 61	※3 22
減損損失	※4 18	—
特別損失合計	80	55
税金等調整前当期純利益	769	1,121
法人税、住民税及び事業税	314	418
法人税等調整額	36	9
法人税等合計	350	427
当期純利益	418	693
親会社株主に帰属する当期純利益	418	693

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	418	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	△49
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益合計	※1 918	※1 △50
包括利益	1,337	643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,337	643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	17,116	△435	21,886
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			418		418
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	130	△1	128
当期末残高	2,644	2,560	17,247	△437	22,015

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	606	22,492
当期変動額		
剰余金の配当		△288
親会社株主に帰属する当期純利益		418
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	918
当期変動額合計	918	1,047
当期末残高	1,525	23,540

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	17,247	△437	22,015
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			693		693
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	443	△2	441
当期末残高	2,644	2,560	17,690	△439	22,456

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,525	－	1,525	23,540
当期変動額				
剰余金の配当				△250
親会社株主に帰属する当期純利益				693
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△0	△50	△50
当期変動額合計	△49	△0	△50	390
当期末残高	1,475	△0	1,474	23,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769	1,121
減価償却費	151	160
減損損失	18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△2
受取利息及び受取配当金	△86	△83
支払利息	8	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△0
為替差損益 (△は益)	△58	26
固定資産売却損益 (△は益)	—	△168
固定資産除却損	11	12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,578	△615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256	△107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47	218
のれん償却額	27	31
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	13	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,063	85
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158	△68
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47	5
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3	19
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16	△2
小計	1,678	679
利息及び配当金の受取額	87	84
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△453	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303	507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	—
定期預金の払戻による収入	1,200	100
有形固定資産の取得による支出	△384	△54
無形固定資産の取得による支出	△8	△48
固定資産の売却による収入	—	232
投資有価証券の取得による支出	△49	△38
投資有価証券の売却による収入	262	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △343	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524	192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36	△100
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△149	△199
配当金の支払額	△288	△250
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	910	144
現金及び現金同等物の期首残高	3,530	4,440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,440	※1 4,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

大和無線電器(株)

梶原産業(株)

(株)アピックスインターナショナル

リード(株)

(株)システム機器センター

(株)響和

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日（毎3月末日）と同一であります。

決算日 法人名

3月20日 (株)響和

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記(株)響和の3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～38年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～47年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、一部連結子会社の役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額を、退職給付に係る負債に含めて計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…輸入に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
将来の為替相場の変動に伴うリスクを回避し、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約取引を行っており投機目的では利用しておりません。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。
- (8) のれんの償却に関する事項
のれんについては、20年で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用します。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	68百万円	55百万円

※2 退職給付に係る負債のうち役員分

退職給付に係る負債のうち、一部連結子会社の役員分については、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債のうち役員分	14百万円	17百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	647百万円	806百万円
配送費	1,814	1,869
給料手当	925	896

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	999百万円	987百万円
賞与引当金繰入額	129	125
役員賞与引当金繰入額	42	50
役員退職慰労引当金繰入額	1	3
退職給付費用	98	111
福利厚生費	315	316
消耗品費	98	93
減価償却費	110	98

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－百万円	1百万円
賃貸固定資産	－	166
計	－	168

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
有形固定資産 その他	0	1
無形固定資産 その他	0	0
賃貸固定資産	61	20
計	61	22

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	その他
札幌市中央区	賃貸	建物	駐車場

当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記賃貸物件の建物を取壊し、駐車場として用途変更する旨の意思決定を行ったため、当該建物の帳簿価額及び解体費用を減損損失(18百万円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,416百万円	△153百万円
組替調整額	△64	32
税効果調整前	1,352	△120
税効果額	△433	71
その他有価証券評価差額金	918	△49
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－	△1
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	△1
税効果額	－	0
繰延ヘッジ損益	－	△0
その他の包括利益合計	918	△50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	792	3	—	795
合計	792	3	—	795

(注) 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	125	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	795	3	—	798
合計	795	3	—	798

(注) 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	125	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当金の内訳 (普通配当10円 記念配当3円)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,440百万円	4,921百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△337
現金及び現金同等物	4,440	4,584

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式会社アピックスインターナショナル

流動資産 799百万円

固定資産 40

資産合計 840

流動負債 624

固定負債 37

負債合計 661

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・経営戦略等に照らして、必要な資金を銀行より調達しております。一時的な余剰資金は主にリスクの極めて低い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。また、企業価値向上等のためのM&A資金の一部については、銀行からの長期借入によっております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常取引の範囲内で外貨建営業債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

短期借入金については、そのほとんどが3ヶ月内の返済期日であります。

1年内返済予定の長期借入金、及び長期借入金は、M&A資金の一部についての借入であります。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先の債権管理において、相手先ごとの与信管理を行っており、主要取引先については、取引信用保険等により一定のリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理に準じた方法によりリスク管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社が保有する外貨預金は為替の変動リスク、また、投資有価証券においては市場価格の変動リスクを有しておりますが、これらのリスク管理は経理部で行っております。また、連結子会社が利用しているデリバティブ取引については、必要の範囲内で当社の管理本部責任者の承認のもとで取引を行い、担当部署において管理しております。

当社が利用している複合金融商品の契約の相手先及び連結子会社が利用している為替予約取引の契約の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、これらの状況については、定例の取締役会で報告・検討しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性預金の管理は経理部で行っており、支払に関しては、関係部署からの報告に基づき、流動性リスクを一元的に管理しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,440	4,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,468	6,468	—
(3) 電子記録債権	830	830	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,332	4,332	—
(5) 長期預金	3,660	3,569	△90
資産計	19,732	19,641	△90
(1) 支払手形及び買掛金	3,789	3,789	—
(2) 短期借入金	1,350	1,350	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	199	199	—
(4) 長期借入金	266	266	—
負債計	5,605	5,605	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,921	4,921	△0
(2) 受取手形及び売掛金	6,965	6,965	—
(3) 電子記録債権	948	948	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,242	4,242	—
(5) 長期預金	3,200	3,174	△25
資産計	20,278	20,252	△26
(1) 支払手形及び買掛金	3,874	3,874	—
(2) 短期借入金	1,250	1,250	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	199	199	—
(4) 長期借入金	66	66	—
負債計	5,391	5,391	—
デリバティブ取引(*)	(1)	(1)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金には、1年内満期予定の長期預金が一部含まれておりますが、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

長期預金は、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(通貨関連)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	46	—	△1
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	—	—	—
合計			46	—	△1

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	56	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,440	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,468	—	—	—
電子記録債権	830	—	—	—
長期預金	—	460	3,200	—
合計	11,738	460	3,200	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,921	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,965	—	—	—
電子記録債権	948	—	—	—
長期預金	—	—	3,200	—
合計	12,835	—	3,200	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	199	66	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	66	—	—	—	—

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所等(土地を含む。)を所有しております。

なお、賃貸不動産の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,620	4,142
期中増減額	522	△102
期末残高	4,142	4,039
期末時価	4,841	5,018
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	129	125
期中増減額	△3	△5
期末残高	125	119
期末時価	180	175

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な増加額は有形固定資産からの振替(223百万円)及び不動産の取得(352百万円)であり、主な減少額は不動産の除却(11百万円)及び減損(4百万円)、減価償却費(41百万円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、不動産の取得(25百万円)であり、主な減少額は不動産の除売却(72百万円)及び減価償却費(61百万円)によるものであります。

3. 連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 賃貸等不動産のうち、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- (2) 上記(1)以外の賃貸等不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	302	343
賃貸費用	82	106
差額	220	236
その他(売却損益等)	△18	145
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	—	—
賃貸費用	9	10
差額	△9	△10
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他は固定資産売却益及び固定資産除却損であり、それぞれ「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,423	6,746	40,169	2,150	42,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	30	150	785	936
計	33,543	6,776	40,320	2,935	43,255
セグメント利益又は損失(△)	118	△112	5	0	6
セグメント資産	14,252	3,369	17,622	1,466	19,088
セグメント負債	3,801	662	4,464	675	5,139
その他の項目					
減価償却費	63	32	96	14	110
のれんの償却額	17	—	17	9	27
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24	4	29	272	301

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電製品企画製造販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

なお、「その他」の区分の有形固定資産及び無形固定資産の増加額において、新たに開始した家電製品企画製造販売事業における株式会社アピックスインターナショナルの連結子会社に伴うのれんの増加額262百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,580	6,982	41,563	2,197	43,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	109	64	173	1,238	1,412
計	34,689	7,047	41,737	3,436	45,173
セグメント利益	234	19	254	112	367
セグメント資産	15,094	3,504	18,599	1,426	20,026
セグメント負債	3,795	757	4,553	570	5,124
その他の項目					
減価償却費	60	24	85	12	98
のれんの償却額	17	—	17	13	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73	3	77	0	78

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電製品企画製造販売事業、家電修理工物物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,320	41,737
「その他」の区分の売上高	2,935	3,436
セグメント間取引消去	△936	△1,412
連結財務諸表の売上高	42,319	43,760

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5	254
「その他」の区分の利益	0	112
セグメント間取引消去	3	△74
連結財務諸表の営業利益	10	292

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,622	18,599
「その他」の区分の資産	1,466	1,426
全社資産（注）	12,320	11,616
連結財務諸表の資産合計	31,408	31,642

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,464	4,553
「その他」の区分の負債	675	570
全社負債(注)	2,729	2,586
連結財務諸表の負債合計	7,868	7,711

(注) 全社負債は、主に報告セグメント及び「その他」の区分に帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	96	85	14	12	(注) 41	(注) 62	151	160
のれんの償却額	17	17	9	13	—	—	27	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29	77	272	0	—	17	301	95

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	33,423	6,746	2,150	42,319

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	8,540	電気商品卸販売事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	34,580	6,982	2,197	43,760

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	8,243	電気商品卸販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	18	18

(注) 当該減損損失は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産に係るものであります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	9	—	27
当期末残高	197	—	252	—	449

（注）「その他」の金額は、家電製品企画製造販売事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	13	—	31
当期末残高	179	—	239	—	418

（注）「その他」の金額は、家電製品企画製造販売事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,878.05円	1,909.71円
1株当たり当期純利益金額	33.39円	55.37円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	418	693
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	418	693
期中平均株式数（千株）	12,535	12,532

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第68回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株数の変更に関する議案を付議することを決議致しました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

2株を1株に併合する。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数	13,330,042株
株式併合減少する株式数	6,665,021株
株式併合後発行済株式総数	6,665,021株

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
株主総会決議日	平成28年6月29日（予定）
株式併合及び単元株式数の効力発生日	平成28年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,756円10銭	3,819円43銭
1株当たり当期純利益金額	66円78銭	110円74銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025	3,522
受取手形	165	220
電子記録債権	827	905
売掛金	2,520	2,825
商品及び製品	1,404	1,559
繰延税金資産	34	35
未収入金	344	353
その他	265	52
流動資産合計	8,589	9,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	262	251
土地	995	993
その他	12	15
有形固定資産合計	1,270	1,261
無形固定資産		
ソフトウェア	12	10
その他	5	47
無形固定資産合計	17	58
投資その他の資産		
投資有価証券	4,006	3,860
関係会社株式	3,989	3,989
貸貸固定資産	4,045	3,922
保険積立金	95	89
長期預金	3,660	3,200
その他	70	69
投資その他の資産合計	15,868	15,131
固定資産合計	17,156	16,450
資産合計	25,745	25,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,798	1,798
1年内返済予定の長期借入金	199	199
未払金	138	146
未払法人税等	22	190
賞与引当金	58	58
役員賞与引当金	30	34
その他	171	195
流動負債合計	2,418	2,623
固定負債		
長期借入金	266	66
繰延税金負債	641	570
退職給付引当金	67	66
預り保証金	177	198
その他	98	98
固定負債合計	1,251	1,000
負債合計	3,670	3,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金	2,560	2,560
資本剰余金合計	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金	97	94
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	1,395	1,690
利益剰余金合計	15,854	16,146
自己株式	△437	△439
株主資本合計	20,622	20,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,389
評価・換算差額等合計	1,452	1,389
純資産合計	22,075	22,301
負債純資産合計	25,745	25,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,750	19,105
売上原価	15,099	16,091
売上総利益	2,651	3,013
販売費及び一般管理費	2,830	3,000
営業利益又は営業損失(△)	△178	13
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	196	168
仕入割引	331	344
投資不動産賃貸料	300	339
その他	170	52
営業外収益合計	999	905
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	32	41
不動産賃貸原価	84	116
その他	9	54
営業外費用合計	128	214
経常利益	692	703
特別利益		
固定資産売却益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
投資有価証券評価損	—	32
固定資産除却損	61	21
減損損失	18	—
特別損失合計	80	54
税引前当期純利益	612	817
法人税、住民税及び事業税	168	271
法人税等調整額	26	3
法人税等合計	195	274
当期純利益	417	542

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,644	2,560	2,560	360	97	14,000	1,266	15,725
当期変動額								
剰余金の配当							△288	△288
当期純利益							417	417
圧縮積立金の取崩					△0		0	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	129	128
当期末残高	2,644	2,560	2,560	360	97	14,000	1,395	15,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△435	20,495	618	618	21,114
当期変動額					
剰余金の配当		△288			△288
当期純利益		417			417
圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			833	833	833
当期変動額合計	△1	126	833	833	960
当期末残高	△437	20,622	1,452	1,452	22,075

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,644	2,560	2,560	360	97	14,000	1,395	15,854
当期変動額								
剰余金の配当							△250	△250
当期純利益							542	542
圧縮積立金の取崩					△2		2	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	-	295	292
当期末残高	2,644	2,560	2,560	360	94	14,000	1,690	16,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△437	20,622	1,452	1,452	22,075
当期変動額					
剰余金の配当		△250			△250
当期純利益		542			542
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△63	△63	△63
当期変動額合計	△2	290	△63	△63	226
当期末残高	△439	20,912	1,389	1,389	22,301

7. その他

役員の変動

次のとおり平成28年6月29日で予定しております。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

取締役 水谷 律雄(顧問 就任予定)

取締役 石床 勝

(3) 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 武貞 文隆

(注) 武貞文隆は、社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 土生田 充功